



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6958 U R L <https://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 兼森 一寿 T E L 03-5323-0231
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,212	2.0	448	△74.6	1,092	△70.9	1,492	△42.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △3,522百万円 (−%) 2025年3月期中間期 6,284百万円 (67.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期中間期	20.95	—
2025年3月期中間期	36.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 139,409	百万円 76,456	% 53.3
2025年3月期	148,540	81,428	53.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 74,266百万円 2025年3月期 79,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 20.00	円 錢 20.00
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 96,000	% 0.5	百万円 3,100	% △18.6	百万円 4,100	% △25.9	百万円 3,400	% △10.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	71,298,100株	2025年3月期	71,256,476株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,802株	2025年3月期	4,595株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,264,087株	2025年3月期中間期	71,235,210株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月14日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、景況感の悪化など一部に停滞感が生じていることや、米国の通商政策の影響によるインフレーションや景気後退懸念、継続的な物価上昇や為替変動などを注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、中国及び欧州経済の停滞や、各国の通商政策動向による世界経済の悪化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、一部地域においては自動車需要回復の兆しが見られるものの、需要低迷が継続している地域もあり、受注は引き続き低調に推移しております。

当社グループは、日系主要顧客向けの販売は順調に推移し、欧州市場の停滞による外資主要顧客向けの販売の減少が緩和したことなどにより、当中間連結会計期間における連結売上高は472億12百万円（前年同期比2.0%の増収）となりました。

利益面につきましては、品質管理体制の強化に向けた対応とタイ工場における生産システムの更新に伴う対応により、生産工場の稼働率が低調に推移したことなどの影響により、当中間連結会計期間の営業利益は4億48百万円（前年同期比74.6%の減益）となりました。

営業外収益では、前期は主にタイ子会社向け外貨建グループ内貸付金の為替影響が円対タイバーツで6.0%下落となり為替差益は19億60百万円を計上しましたが、本期は円対タイバーツで4.7%と下落幅が縮小したことや円対ユーロの大幅な下落によるグループ内外貨建債務の為替差益の減少により、当中間連結会計期間の為替差益は7億61百万円となりました。

このため、当中間連結会計期間の経常利益は10億92百万円（前年同期比70.9%の減益）となりました。

特別利益では、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため実施した投資有価証券の売却に伴い、投資有価証券売却益を12億4百万円計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は14億92百万円（前年同期比42.5%の減益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は288億59百万円（前年同期比5.8%の増収）となりました。

利益面では、プロダクトミックスの変化に伴う高付加価値製品の減少や為替影響では円対米ドルの上昇により、セグメント利益は7億24百万円（前年同期比31.1%の減益）となりました。

(中国)

中国市場全体における自動車メーカーの販売は対前年比で伸長しているものの、一部のメーカーでは依然として厳しい販売状況が続いていることなどの影響により、車載向けの販売が減少し、売上高は82億76百万円（前年同期比10.4%の減収）となりました。

利益面では、前年度に実施した生産設備の合理化や中国2工場の経営の一体化による生産性向上の進展により、セグメント利益は10億95百万円（前年同期比76.3%の増益）となりました。

(東南アジア)

欧州市場の停滞による外資主要顧客向けの販売が減少したことなどにより、車載向けの販売は減少したものの、家電の販売が増加したことなどにより、売上高は81億54百万円（前年同期比10.6%の増収）となりました。

利益面では、タイ工場の生産能力拡大に対応するため更新した生産システムの立ち上げ過程において調整が必要となり生産に遅れが生じたこと、また、タイの第三工場の立上費用や品質管理体制の強化に向けた対応費用の増加により、売上と利益は低調に推移し、セグメント損失は10億35百万円（前年同期は4億41百万円のセグメント利益）となりました。

(欧米)

欧州の自動車販売台数が減少した影響により、車載向けの販売は減少し、売上高は19億21百万円（前年同期比19.4%の減収）となりました。

セグメント利益は車載向けの販売減少により、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比28.3%の減益）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、559億8百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、主に長期借入金の返済や1年内償還社債の償還、配当金の支払いにより、現金及び預金が68億75百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、834億80百万円となりました。これは、円に対して米ドル・タイバーツは前期に対して小幅な通貨安にとどまるなどの為替影響により、有形固定資産が19億49百万円減少したこと、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため実施した投資有価証券の売却により、投資有価証券が7億9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、1,394億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、331億48百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債の償還により、7億73百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、298億5百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済により、35億82百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、629億53百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、764億56百万円となりました。これは、主に円安による為替の影響により為替換算調整勘定が46億42百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて68億75百万円減少し、153億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、24億23百万円(前年同期は57億26百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益21億37百万円と減価償却費29億90百万円による資金の増加によるものと、増収に伴う売上債権の増加によって17億15百万円の資金の減少と保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため実施した投資有価証券売却益を投資活動によるキャッシュ・フローへ組み替えたことによる12億4百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、42億68百万円(前年同期は111億83百万円の減少)となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資による有形固定資産の取得による支出48億2百万円による減少の一方で、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため実施した投資有価証券の売却による収入7億81百万円により資金の減少を圧縮しました。

(フリーキャッシュフロー※)

営業活動及び投資活動による資金の減少は、18億45百万円(前年同期は54億57百万円の減少)となり、対前年同期で36億12百万円改善しました。

※フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、43億4百万円(前年同期は13億63百万円の減少)となりました。これは、主に運転資金及び設備投資資金としての長期借入金の返済による支出28億19百万円と配当金の支払額14億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2025年11月5日付「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,193	15,318
受取手形及び売掛金	17,847	18,535
電子記録債権	1,782	1,499
商品及び製品	10,141	9,332
仕掛品	5,088	5,095
原材料及び貯蔵品	3,337	3,789
その他	1,993	2,341
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	62,382	55,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,832	12,613
機械装置及び運搬具（純額）	20,998	21,085
土地	7,028	7,004
建設仮勘定	33,659	31,953
その他（純額）	1,972	1,885
有形固定資産合計	76,492	74,542
無形固定資産		
のれん	15	12
その他	979	1,062
無形固定資産合計	995	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,331
退職給付に係る資産	2,114	2,141
その他	2,510	2,412
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,643	7,862
固定資産合計	86,131	83,480
繰延資産		
社債発行費	27	20
繰延資産合計	27	20
資産合計	148,540	139,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540	11,226
電子記録債務	2,469	2,203
短期借入金	6,000	6,750
1年内償還予定の社債	773	—
1年内返済予定の長期借入金	6,049	6,372
未払法人税等	521	578
賞与引当金	726	1,098
製品保証引当金	37	48
その他	5,568	4,870
流動負債合計	33,686	33,148
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	28,295	24,713
退職給付に係る負債	175	237
資産除去債務	512	467
その他	1,443	1,388
固定負債合計	33,425	29,805
負債合計	67,112	62,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,102	24,109
資本剰余金	18,758	18,765
利益剰余金	19,959	20,027
自己株式	△3	△3
株主資本合計	62,817	62,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,625
為替換算調整勘定	13,775	9,132
退職給付に係る調整累計額	638	608
その他の包括利益累計額合計	16,294	11,367
非支配株主持分	2,316	2,190
純資産合計	81,428	76,456
負債純資産合計	148,540	139,409

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	46,276	47,212
売上原価	38,680	41,007
売上総利益	7,595	6,205
販売費及び一般管理費	※5,828	※5,757
営業利益	1,766	448
営業外収益		
受取利息	42	81
受取配当金	70	77
為替差益	1,960	761
その他	210	132
営業外収益合計	2,284	1,053
営業外費用		
支払利息	189	311
支払手数料	10	14
その他	89	83
営業外費用合計	288	408
経常利益	3,762	1,092
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	1,204
特別利益合計	1	1,206
特別損失		
固定資産売却損	21	3
固定資産除却損	169	158
減損損失	18	—
特別損失合計	209	162
税金等調整前中間純利益	3,553	2,137
法人税等	924	572
中間純利益	2,629	1,564
非支配株主に帰属する中間純利益	34	71
親会社株主に帰属する中間純利益	2,595	1,492

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,629	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	△254
為替換算調整勘定	3,982	△4,802
退職給付に係る調整額	△30	△30
その他の包括利益合計	3,655	△5,086
中間包括利益 (内訳)	6,284	△3,522
親会社株主に係る中間包括利益	6,021	△3,434
非支配株主に係る中間包括利益	262	△87

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,553	2,137
減価償却費	2,878	2,990
受取利息及び受取配当金	△113	△159
支払利息	189	311
為替差損益（△は益）	△1,639	△896
固定資産売却損益（△は益）	19	1
固定資産除却損	169	158
減損損失	18	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,204
売上債権の増減額（△は増加）	2,024	△1,715
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,304	△305
仕入債務の増減額（△は減少）	870	586
未払金の増減額（△は減少）	152	620
未払消費税等の増減額（△は減少）	△440	△24
賞与引当金の増減額（△は減少）	216	379
その他	△535	195
小計	6,060	3,076
利息及び配当金の受取額	120	147
利息の支払額	△206	△304
法人税等の支払額	△248	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,726	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,872	△4,802
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△317	△180
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	781
保険積立金の積立による支出	△8	—
保険積立金の解約による収入	20	—
その他	△22	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,183	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	8,250
短期借入金の返済による支出	△7,000	△7,500
長期借入れによる収入	1,692	—
長期借入金の返済による支出	△1,563	△2,819
社債の償還による支出	△21	△773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,349	△1,422
非支配株主への配当金の支払額	△86	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,809	△725
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,011	△6,875
現金及び現金同等物の期首残高	25,336	22,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,324	15,318

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運賃	547百万円	491百万円
給料及び手当	2,227〃	1,993〃
賞与引当金繰入額	98〃	365〃
貸倒引当金繰入額	△0〃	0〃
製品保証引当金繰入額	77〃	19〃
退職給付費用	41〃	77〃

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,278	9,237	7,375	2,384	46,276	—	46,276
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,278	9,237	7,375	2,384	46,276	—	46,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	648	7,366	9,252	21	17,288	△17,288	—
計	27,926	16,603	16,627	2,405	63,564	△17,288	46,276
セグメント利益	1,051	621	441	173	2,288	△521	1,766

(注) 1. セグメント利益の調整額△521百万円には、セグメント間取引消去164百万円、全社費用△685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	△10	240	△65	—	164

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益 その他収益	28,859 —	8,276 —	8,154 —	1,921 —	47,212 —	—	47,212 —
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,859 735	8,276 8,601	8,154 8,840	1,921 40	47,212 18,217	— △18,217	47,212 —
計	29,594	16,878	16,995	1,962	65,430	△18,217	47,212
セグメント利益又は損 失(△)	724	1,095	△1,035	124	908	△460	448

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去356百万円、全社費用△817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	7	61	288	—	356

2. 当社はより適切な経営判断のため、当連結会計年度から、これまでの業績管理方法に加え、セグメント間取引消去後の業績での管理も行うこととしたため、セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳を記載しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても記載しております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。